

エスニックマイノリティの子供と イコールオポチュニティ

ー英国ミッドランドの教育現場ー

藤 本 久 司

要旨：多文化先進地といわれる英国ミッドランドでは、長年エスニックマイノリティの子供に対する教育の先駆的な取り組みが進められてきた。2000年以降の現状を中心に、バーミンガム市のエスニック別成績格差解消と補助学校支援、コベントリー市のマイノリティ教育サポート機関とプライマリースクール、ウスター市のプライマリースクールの取り組みを中心に上げ報告するとともに、マイノリティ教育施策の諸課題について述べる。

1. はじめに

イギリスにおいてエスニックマイノリティ⁽¹⁾（以下「マイノリティ」と記す）の子供の教育の基本理念となっているのは「教育におけるイコールオポチュニティ（Equal Opportunity、又は Equality of Opportunity 機会の平等）」の考えである。イコールオポチュニティは1968年労働党政府による人種関係法制定の際、『『機会の平等（イコール・オポチュニティ）に基づいた統合による多民族社会』を目指す』（佐久間、1998）ための法律の理念として掲げられ、76年人種関係法にも引き継がれた。その後、移民・難民等に対する入国条件が厳格化する一方で、受け入れたマイノリティ⁽²⁾については教育、雇用、福祉等諸分野でイコールオポチュニティ実現に向けた具体的な対策が施され現在に至っている。

本稿では、ミッドランド地方の3都市（バーミンガム、コベントリー、ウスター）の教育行政と初等教育の現場を対象に取り上げる。当地方は、移民を中心とするマイノリティの増加がイギリス国内でもとりわけ顕著で、70年代から先進的な多文化対応の教育を推進してきた。2000年以降に焦点を絞り、英語を母語としない子供たちの現状を見るとともに、学校と教育行政当局が教育での人種差別にどのように向き合い、彼らの英語力向上と学力格差解消のためどのように対応し、どのようなシステムを構築しているか、様々な取り組みを報告する。

2. バーミンガム市のマイノリティと子供

バーミンガムはロンドンに次ぐ都市でありミッドランドの中心地である。マイノリティ人口の割合はロンドン市内のいくつかの行政区及びレスター市に次ぎ、国内でもきわめて高い。2001年センサスによるエスニック別数値は表1のとおりである。マイノリティの比率は市人口の29.6%と多数を占め、1991年の21.5%から10年間で8.1%増加している。パキスタン系が10.6%ととりわけ多く、次いでインド系、カリブ系、バングラデシュ系となっている。白人人口は郊外都市への転出と少子高齢化で減少する一方、出生率が高く若年層の多いマイノリティの人口は増え続けている⁽³⁾。

【表1】2001年センサスによるバーミンガム市のエスニック別人口（上位6）

エスニック別	人数・人	割合・%	エスニック別	人数・人	割合・%
白人	687,406	70.4	バングラデシュ系	20,836	2.1
パキスタン系	104,017	10.6	白人/カリブ系 Mixed	15,644	1.6
インド系	55,749	5.7	その他	45,604	4.7
カリブ系	47,831	4.9	計	977,087	100.0

（Birmingham City Council のウェブサイトを参考に作成）

地元生まれのマイノリティ市民が年々増加し、同 2001 センサスの統計値によると、カリブ系の 60.6%、パキスタン系の 57.9%、インド系の 53.9%、バングラデシュ系の 48.7%が地元又はイギリス国内で生まれた者である。

2001 年の市の教育部の数値によると市内の学校（プライマリー、セカンダリー、ナーサリー、特殊学校）445 校の児童生徒数 162,425 人の 43.5% 70,587 人はマイノリティであり、全国平均 12.1%を大きく上回っている。マイノリティの子供のいない学校はない、と言って過言ではないが、学校によってマイノリティの子供が 100%近いところから 2、3%というところまで様々である。

英語のレベルに問題がある子供への教育上の取り組みは、EAL = English as an Additional Language と呼ばれる。表 2 は 2004 年末現在のプライマリースクール（全 323 校）とセカンダリースクール（全 78 校）における EAL 教育対象児童生徒を国籍別に上位から並べたものである。

プライマリー、セカンダリーともソマリアからの難民・亡命申請者の子供が突出して多い。また、他のヨーロッパから来た子供（マイノリティを含む）に加え、フィリピン、ナイジェリア、ジンバブエ、ジャマイカのように旧米・英領で英語が公用語の 1 つであった国から来た子供も、学習英語として不十分と判断された場合、EAL 対象となる。

【表2】バーミンガム市の EAL 対象児童生徒数：国籍別上位（2004 年末）

プライマリースクール EAL 対象児童数計 455 名。出身国籍計 61。71 校に対象児童が在籍								
国 籍	ソマリア	パキスタン	イラク	フィリピン	オランダ	ナイジェリア	アンゴラ	ジャマイカ
人 数	213	36	27	12	11	8	7	7
在籍校数	44	15	13	5	4	5	4	3

セカンダリースクール EAL 対象生徒数計 172 名。出身国籍計 40。23 校に対象生徒が在籍					
国 籍	ソマリア	コンゴ	ジンバブエ	イラン	パキスタン
人 数	59	14	10	8	8
在籍校数	8	2	4	4	3

（Birmingham Education Service Educational Equalities Unit の資料から作成）

3. バーミンガム市のマイノリティ教育

3-1. 市行政における施策の推進

バーミンガム市教育部（Education Service）でマイノリティの子供の教育に中心的役割を果たしているのは教育平等課（Educational Equalities Unit）と エスニックマイノリティ児童支援課（Ethnic Minority Pupil Support Unit = EMPSU）である。

教育平等課は、教育現場の人種差別をなくし、教育においてマイノリティの社会的共生を推進するため具体的施策を担当する課で、市の中心部の市役所本庁舎の中にある。EMPSUは教育部内のバーミンガム・アドバイザリー&サポートサービス（BASS）に属する課で、市の中心部から南西に約4キロ離れた場所に独立して建物がある。EMPSUはEAL教育に関するスキル・教材開発、教員や管理職研修、EAL専門教員の養成、学校への専門スタッフ派遣、学校とマイノリティ家庭との連絡係（House-school Liaison）の養成など、マイノリティの子供の初等教育に関する様々なアドバイス・支援業務など、教育現場の具体的取り組みに関わる重要な役割を果たしている。

教育平等課 2001年の資料⁽⁴⁾によると、市内の4種類の学校の総教員数は9,367人で、そのうち719人（7.7%）がマイノリティ出身であるが、学校によっては教員の15%がマイノリティというところもある。また、教育部の事務スタッフ（教員以外）18,366人のうち3,201人（17.4%）がマイノリティ出身である。市職員、教員の人数、比率は漸次増加しており、マイノリティ出身者が積極的に応募し採用されていることが背景にある。施策によるポジティブアクションの一環であり、雇用におけるイコールオポチュニティーの結果とも言うことができる。現実には、教育平等課、EMPSUを初めとして、マイノリティ関係担当課にマイノリティの職員が一定数配置されており、あるいは直接の政策責任者になっているケースも見られ、市の施策推進の原動力になっている。

バーミンガム市のマイノリティ教育施策は多岐にわたるが、ここでは、特にエスニック間の子供の成績格差の把握と取り組み、及びその具体的対策の1つとして、エスニックコミュニティ補助学校への支援に関する諸施策を述べる。

3-2. エスニック間の成績格差の現状

教育部では特に1998年からアフリカ系とカリブ系、パキスタン系、バングラデシュ系の子供の低学力（Underachievement）について年ごとのデータを収集、分析し、施策の重要な資料としている。教育での具体的施策は教育開発計画（EDP）と名づけられ、市のエスニック間成績格差縮小のための取り組みの骨格となっている。まず、近年の報告書⁽⁵⁾の数値から、エスニック別学力の現状と問題について概要を見る。表3-1は2001年における各テストのエスニック別ジェンダー別成績（レベル達成率：%）である。表3-2はバーミンガム地方教育局（LEA）管内の学校の平均値をゼロとした場合の格差の数値、表3-3は1998年（KS3は1999年）と比較した成績の変化の数値である。いずれも表中KSはキーステージ⁽⁶⁾の略、GCSEは中等教育修了試験⁽⁷⁾を表す。

【表3-1】バーミンガム LEA 管内のエスニック別ジェンダー別成績達成率（単位％：2001年）

調 査 別	アフリカ系 ／カリブ系		バングラデ シュ系		パキスタン系		インド系		白 人		LEA 平均
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
KS 1 修了時 英語レベル 2 以上 数学レベル 2 以上	76	86	68	75	66	76	83	91	80	89	81
	84	89	82	84	78	81	90	93	89	92	88
KS 2 修了時 英語レベル 4 以上 数学レベル 4 以上	63	79	64	71	60	70	75	84	67	77	71
	60	65	59	61	64	60	79	75	69	68	67
KS 3 修了時 英語レベル 5 以上 数学レベル 5 以上	41	62	48	65	40	60	63	81	52	68	57
	41	48	52	49	46	43	71	68	59	63	56
GCSE 試験 5 以上/A-C grade 5 以上/A-G grade	17	34	27	50	31	42	49	65	39	50	41
	75	90	88	93	88	92	91	97	85	89	87

【表3-2】表3-1の成績達成率と LEA 平均値の差（2001 年） ●はマイナスを表す

調 査 別	アフリカ系 ／カリブ系		バングラデ シュ系		パキスタン系		インド系		白 人		LEA 平均
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
KS 1 修了時 英語レベル 2 以上 数学レベル 2 以上	● 5	+ 5	● 13	● 6	● 15	● 5	+ 2	+ 10	● 1	+ 8	0
	● 4	+ 1	● 6	● 4	● 10	● 7	+ 2	+ 5	+ 1	+ 4	0
KS 2 修了時 英語レベル 4 以上 数学レベル 4 以上	● 8	+ 8	● 7	0	● 11	● 1	+ 4	+ 13	● 4	+ 6	0
	● 7	● 2	● 18	● 6	● 3	● 7	+ 12	+ 8	+ 2	+ 1	0
KS 3 修了時 英語レベル 5 以上 数学レベル 5 以上	● 16	+ 5	● 9	+ 8	● 17	+ 3	+ 6	+ 23	● 5	+ 11	0
	● 15	● 8	● 4	● 17	● 10	● 13	+ 15	+ 12	+ 3	+ 7	0
GCSE 試験 5 以上/A-C grade 5 以上/A-G grade	● 24	● 7	● 14	+ 9	● 10	+ 1	+ 8	+ 24	● 2	+ 9	0
	● 8	+ 3	+ 1	+ 6	+ 1	+ 5	+ 4	+ 10	● 2	+ 2	0

【表3-3】表3-1の成績達成率を 1998 年（KS3 は 1999 年）と比較した数値の変化（2001 年） ●はマイナスを表す

調 査 別	アフリカ系 ／カリブ系		バングラデ シュ系		パキスタン系		インド系		白 人		LEA 平均
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
KS 1 修了時 英語レベル 2 以上 数学レベル 2 以上	● 2	● 1	+ 12	+ 4	+ 4	+ 5	+ 4	+ 4	+ 2	+ 3	+ 3
	+ 4	+ 7	+ 17	+ 10	+ 10	+ 12	+ 10	+ 7	+ 5	+ 7	+ 8
KS 2 修了時 英語レベル 4 以上 数学レベル 4 以上	+ 17	+ 14	+ 16	+ 12	+ 16	+ 16	+ 13	+ 11	+ 11	+ 5	+ 12
	+ 18	+ 21	+ 13	+ 24	+ 19	+ 23	+ 10	+ 15	+ 10	+ 11	+ 14
KS 3 修了時 英語レベル 5 以上 数学レベル 5 以上	+ 1	+ 1	+ 4	● 1	+ 3	+ 10	+ 2	+ 5	+ 1	● 1	0
	+ 6	+ 7	+ 16	+ 11	+ 11	+ 13	+ 11	+ 9	+ 6	+ 9	+ 6
GCSE 試験 5 以上/A-C grade 5 以上/A-G grade	+ 4	+ 6	● 1	+ 14	+ 10	+ 11	+ 9	+ 15	+ 5	+ 6	+ 5
	+ 3	+ 3	+ 13	+ 8	+ 16	+ 12	+ 6	+ 2	+ 4	+ 1	+ 4

（表3-1、3-2、3-3 はいずれも Birmingham City Council “Report of the Lead Support Officer”（2002）を基に作成）

バーミンガムのエスニック別学力の傾向は、それぞれのエスニックの子供の特徴と問題点を極めて端的に表しており、一地方の課題にとどまらずイギリス全体の課題として捉えることができる。そうした重要性を考慮し、同報告書からそれぞれの傾向を表4に要約して記述する。エスニックごとの特徴及び問題点とともに、バーミンガム市の計画的な取り組みが功を奏していることが見て取れる。

【表 4】バーミンガム LEA 管内のエスニック別成績（2001 年）についての分析

<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の EDP 等に基づく施策と多くの学校での取り組みの結果、管内全体の成績は向上し、エスニック別格差が全般的に縮小している。 ・一方で、重大で見逃せない格差が依然としてエスニックグループ間に残っている。特に男子の場合に顕著である。
<p>成績格差（2001 年）〈表 3-1、3-2 参照〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均的に女子は各ステージにおいて男子より成績が良い。特に英語で顕著である。 ・全てのステージにおいて、パキスタン系とバングラデシュ系は白人とインド系より成績が低い。その差は KS1 で最も大きく、ステージが上がるにつれて追いついていくことがわかる。 ・対照的に、アフリカ系とカリブ系は早い段階では平均以上に成績が良いが、その後低くなり、GCSE テストで男子は特に低い。 ・キーステージが上がるにつれて成績格差が縮まっていくグループもある。例えば、パキスタン系、及びバングラデシュ系女子においては、全てのキーステージを通して LEA 平均（以下「平均」と記する）より速く成績が向上している。一方で、アフリカ系カリブ系の子供の KS3 と GCSE、及びバングラデシュ系男子の全ステージについては成績上昇の割合がスローである。
<p>過去 4 年間（1998-2001）の変化〈表 3-1、3-2、3-3 参照〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ系カリブ系男子と女子は KS2 の英語と数学において平均より速く成績が向上しているが、KS3 と GCSE で成績の向上は平均とあまり変わらなかった。その結果、男子においては（もともとあった）顕著な格差が依然残った一方で、女子では格差が縮まった。 ・バングラデシュ系男子は KS1 の英語と数学、KS2 の英語、KS3 の数学において平均より速く成績が向上している。GCSE5A-C での成績の向上は平均以下で顕著な格差が残った。しかし、GCSE5A-G の成績の向上は平均より極めて高く格差は縮まった。 ・バングラデシュ系女子は KS1 の英語と数学において平均より速く成績が向上し、KS2 の数学、KS3 の英語と数学では平均より極めて高かった。GCSE においても成績は向上し平均を上回っている。 ・パキスタン系男子と女子は全てのステージにおいて平均より速く成績が向上している。その結果、男子では格差が（まだ顕著ではあるが）縮まり、女子では GCSE の成績が平均を上回っている。 ・白人の男子と女子は全てのキーステージを通じて平均に近い。これは、女子の成績は平均以上であり、男子は平均以下である状況が続いていることを意味する。KS2 と 3 の英語において特にそれが表れている。 ・インド系男子と女子の成績は各キーステージにおいて平均より上という状態が続いている。

（Birmingham City Council “Report of the Lead Support Officer”（2002）を基に作成）

3-3. 成績格差解消への取り組み

市では子供の成績向上のために各学校や施設と連絡を密にし観察やアドバイスを行えるが、直接に関わるのは学校である。市の担当課の役割は、学校に全体的な戦略的枠組みを提示し具体的な行動を促すことである。各学校は毎年、エスニックとジェンダー別に分析された成績、LEA としてのエスニック別目標データ、目標設定のための資料などを受け取り、格差解消のための目標を定める。

市の教育発展計画において、全体成績の向上とともに、低学力が顕著に出ているマイノリティグループと平均値との成績格差を 1 年に 5% ずつ減らす、という目標が設定され、それを達成するための諸施策が講じられる。2001 年までの成果と分析を踏まえ、2002 年から新たな教育発展計画が始まっている。計画の中には、学校への成績向上のための支援、アドバイス、情報提供などに加え、人種差別との戦いやイコールオポチュニティーの推進のための行動計画、マイノリティの学校スタッフをエスニックの比率に応じて増員する計画などが含まれる。

MERITT（The Minority Ethnic Recruitment into Teacher Training Scheme）について記述しておきたい。MERITT は市の教育発展計画の一環であり、マイノリティ出身者を学校の

マイノリティサポート専門教員に育てるためのスキームである。毎年新たに10名前後のマイノリティの若者がこのスキームによる特別な訓練を受ける。彼らは1年目バイリンガルインストラクターとして雇用され、2年目に専門家としての訓練を受けながら学校で働く。修了者は2004年度末累計で100名を超え、約90%がバーミンガム市内の公立学校に教員として雇用されている。対象となる若者は全てバイリンガルの能力を持ち、学校のカリキュラム全体をマイノリティ児童が受け入れやすい状態に変える役割を果たしている。また学校とマイノリティの親との意思疎通をスムーズにし、特に宿題に親が関わるという面で大きな効果を挙げている。

市のマイノリティ教育政策の基礎になっている主なものは、‘バーミンガム市イコールオポチュニティポリシー’ ‘教育部イコールオポチュニティ宣言’ ‘多様性尊重ポリシー’ などと呼ばれる方針である。この他にもマイノリティの大人を含む平等（Equalities）を骨格にした多くの施策と連携している。教育部内での人種平等の施策は、‘教育部戦略’ ‘学校における機会の平等基準’ ‘教育平等課業務計画’ ‘学校における人種差別事件報告・記録・観察ガイドライン’ ‘全人教育フレームワーク’ などが指針となる。また、カリブ系やアジア系の諸団体、各エスニック補助学校、人種平等活動団体等と日常的に密接な連携を保っている。

マイノリティ児童の教育のための具体的な財源としては、政府のマイノリティ教育施策に基づくEMAG（Ethnic Minority Achievement Grant）によるものが中心となっていて、バーミンガム市においては主にEMPSUで執行している。EMAGの予算は労働党政権下で年々増額されており、市や地方教育局を通じ地域の学校や関係専門機関に配分され、教材費や人件費となり、マイノリティ教育レベルの向上のために役立っている。この他、市では特にマイノリティの子供の低学力問題のため、独自のエスニック別、目的別施策と予算措置を講じている。

行政の努力による社会的経済的不平等の改善が、教育上の不平等の改善（＝成績格差の解消）にプラスの影響を与えることは言うまでもない。例えば、マイノリティの子供が学校で十分なサポートを受けたとしても、家庭で親が英語を十分話せなければ、子供の英語力と学力に影響が出てくる可能性が高い。学校教育だけでなく、生涯学習の中で大人の英語学習の機会も必要になり、内容を充実し参加と継続を促すためにはエスニックコミュニティへの財政的支援が欠かせないものとなる。マイノリティの大人の社会参画は学校教育への理解と協力を生み、その意見は教育計画に組み入れられ、子供の成績格差の解消につながっていく。このように、教育施策推進に当たっては教育の範囲だけでなく、社会的、制度的要因も精査し解決策を組み立てなければならないため、市全体の‘機会の平等’施策、人種差別対応策は教育行政と密接に関わり相互に重要視されている。

3-4. エスニックグループの補助学校と支援策

ここで、教育平等課の資料を基に、バーミンガム市内のエスニックコミュニティを背景にした補助学校（Supplementary School）について記述する。バーミンガムの補助学校の歴史は古く、1860年に最初の学校が設立されている。繁華街に位置する市役所を中心にして2キロメートルと4キロメートルの同心円を描くと、その2つの円の間にほとんどの補助学校がある。2003年度時点で市が把握しているのは109校あり、エスニック別数値は表3のようになっている。特に集中している区（Ward）⁽⁸⁾ は各エスニックの地域別住み分けと深く関係している。

【表5】バーミンガム市のエスニック別補助学校（2003年度）

エスニック別	補助学校数	特に集中している区
パキスタン系	30	Sparkbrook, Nechells, Handsworth
インド系	23	Sandwell, Soho, Sparkhill
バングラデシュ系	20	Washwood, Small Heath, Sparkbrook
アフリカ系とカリブ系	12	Aston, Sparkbrook, Soho
その他の補助学校	22	Sparkbrook, Soho, Handsworth

（Birmingham Education Service Education Equalities の資料、及び同 Supplementary Schools のウェブサイトを基に作成）

パキスタン系は大半が校名に「イスラム」「ムスリム」という言葉を用いており（例：Birmingham Islamic Mission, Muslim Welfare Association）、モスクと併設されているものが多い。補助学校の科目はいずれも各校で複数あるが、30校の内25校でウルドゥー語、21校でアラビア語、17校で英語、9校でイスラム教が授業科目として取り入れられている。

バーミンガムのインド系はカシミール地方出身者が多く⁽⁹⁾、イギリスでも有数のインド人街を形成している。補助学校は市の南東部と北西部に集中し、インド系の宗教の多様性を反映し、シク教の名称のもの（例：Sikh Community & Youth Service）、ヒन्दゥー教のもの（例：Shree Hindu Community Centre）、イスラム教のもの（例：Kohni Muslim Association）などが混在。各宗教の教会と深い関わりを持つものが多い。また、各民族別の言語（パンジャブ語、グジャラート語、ウルドゥー語、ヒンズー語）と文化が授業科目の中心である。

バングラデシュ系は文化、宗教の講義とともに学力補充の授業が重視されている。宗教科目としては Islamic Education Centre でコーランの授業があるが、20校の内17校でベンガル語、4校でウルドゥー語の授業があり、各言語と宗教（イスラム教）、文化が教えられる。また、11校で科目として英語の授業がある。

アフリカ系とカリブ系はキリスト教会が関わるものが約半数である（例：Aston Christian Centre）。黒人の子供の学力補充を主目的とし、英語、数学、科学、歴史などの科目が開講されている。

その他では、中華街に隣接する Sparkbrook 地区に中国系補助学校が4校ある他、イラン系、イラク系、トルコ系、韓国系、アイルランド系、ポーランド系、ヴェトナム系等の補助学校がある。また、地域のマイノリティ全体を対象にしているものも含まれる。いずれもインド亜大陸系のものに比べれば数は少ないが、中国系、アイルランド系、トルコ系などの補助学校は比較的長い歴史を持っている。

市内 Aston, Handsworth, Nechells, Small Heath, Soho, Sparkbrook, Spaeakhil の各地区では非白人人口が白人人口を上回っており、補助学校の設置環境と深く関わっている。開講時間は平日の夕方と土日のいずれかのところもあれば、両方開講しているところもある。2003/2004年度の通学者合計は294人。年齢は概ね4歳から16歳を対象とするが、成人や高齢者が通っているところも数校ある。全体の約7割はエスニックコミュニティが関与した補助学校であり、ほとんどがエスニックの文化団体や宗教団体によるものである。宗教教育は行われるが、それだけというところはない。母語、母文化、計算や読み書きの学習にも重点が置かれ、歴史、科学などを教えるところもある。残り3割は公立学校を母体にして作られたもの、教育センターの中に立てられたものなどである。これらには宗教的なものではなく、主にその地域に集住する

マイノリティの母語、母文化の学習、学校の授業の補習などを行っているものが多い。教師になる大人は基本的にボランティアメンバーであり、宗教者、現職のマイノリティ出身教師、一般市民など様々である。

補助学校の主な目標は以下の3つである。

- ・地域的な運営団体が整備され、学校の時間以外にもマイノリティの子供のために教育の機会を充実させる
- ・コミュニティ言語の重要性とともに、母語と学習成績との関係を認識する
- ・母文化への学習や自覚を深め、それが学習成績に直結するよう支援する

市が補助学校支援の理念の基本と捉えているのは、読み書きや計算能力とともに自文化の認識強化に焦点を置いたカリキュラム、親とスタッフによる価値の共有、親の参画の重要性、自立と自助の気風、そしてマイノリティの大人のボランティアが積極的に子供たちとの活動を行ってくれること、などである。

市では補助学校発展計画が作成され、管内の補助学校全てに対して財政的支援が続けられている。また、子供の学習の観察、教材の配布、補助学校教員のトレーニング、運営や教え方についての専門的アドバイスなどを進めるプログラムが動いている。一方、補助学校のクラスとは別に宿題のアドバイス、サポート中心のクラブの運営ノウハウの提供も教育部の業務として行う。2003/2004年度の市教育部による補助学校助成金は合計191,910ポンド、一校当たりの金額は1,250~3,000ポンドの範囲である。この助成金は授業料、設備費、教材費、賃借料などをカバーしており、家庭の負担はいずれも極めて少額である。

補助学校教員トレーニングプログラムの例を2002/2003年度資料で見ると、概要は以下の通りである。トレーニングのための授業は10月から5月まで、平日の夕方6時から8時半、又は土日曜日の午後1時半から4時半に市内の施設において開講される。希望者は基本的に無料である。講義内容は、教室運営スキル、教育セキュリティ、アセスメントスキル、成績優秀者育成戦略、児童と親の連携、自尊心と自信の構築、公立学校との連携、カリキュラム理解などで、申し込みのとき希望の講義を選択できる。こうしたトレーニングによってボランティア教員の能力を引き上げ、市内の全補助学校の水準の向上を図っている。

前述のように補助学校の立地は、区などを単位として地域のエスニックコミュニティと深く関わっているので、コミュニティに位置する公立学校の中には補助学校と学習上の連携計画を立て推進しているところも多い。当然ながら、このことはマイノリティの子供の読み書き能力と計算能力の両面における成績向上に大きな影響を与え、3-2でみたような結果を生み出すとともに、管内全体の子供の学力平均値を押し上げている。また、2000年4月、バーミンガムでは教育平等課の主導で補助学校フォーラムという名のネットワークが作られ、エスニックに関わらず、補助学校間、補助学校と市当局間、補助学校と公立学校間の連携を密にし、子供の成績向上のため情報の共有を図っている。

4. コベントリー市のマイノリティと子供

コベントリー市はバーミンガムの東北東約30キロにある。第二次大戦で市内のほとんどが壊滅状態になったため、終戦直後から復興のため植民地や他のヨーロッパ諸国から白人、非白人を問わず多くの労働者が市で就労し、やがて定住した。

2001 年センサスによるコベントリー市の人口は 300,848 人。うちマイノリティは 48,205 人、市人口の 16.0%で、比率は全国平均 7.9%の倍以上である。マイノリティ住民は人口順にインド系、パキスタン系、カリブ系、白人／カリブ系の Mixed、中国系となっている。とりわけインド系の比率 8.0%は他のエスニックに比べ突出しており、全国平均 1.8%よりはるかに高く、バーミンガム市とはまた異なった特色を持っている（表 6 参照）。現在マイノリティ市民の中でも、海外にルーツを持ちながら本人はイギリス（又は EU 域内）生まれの移民 2 世～4 世の割合が増加している。

【表 6】2001 年センサスによるコベントリー市のエスニック別人口（上位 6）

エスニック別	人数・人	割合・%	エスニック別	人数・人	割合・%
白人	252,643	84.0	白人/カリブ系 Mixed	2,453	0.8
パキスタン系	24,177	8.0	中国系	2,183	0.7
インド系	6,169	2.1	その他	9,909	3.3
カリブ系	3,314	1.1	計	300,848	100.0

（Coventry City Council のウェブサイトを参考に作成）

コベントリー市のマイノリティの子供は 2002 年 1 月の統計数値で、プライマリースクール児童総数 26,161 人の 21.6% 5,653 人、セカンダリースクール生徒総数 21,240 人の 20.6% 4,375 人在籍していて、数値はその後漸次増加を続けていると見られる。マイノリティの子供は大きく 2 つのグループに分けられる。

第一のグループはイギリスに生まれたか又は育ったが母語が英語でない子供で、全市で 9000 人前後。70～80%がインド、パキスタン、バングラデシュ出身者の子供（2, 3, 4 世）。英語の基本能力には問題が少なく授業には差し支えないが、家庭での言語が英語以外（ウルドゥー語、パンジャブ語、ヒンドゥー語など）である場合が多く、高度な英語会話力の欠如や母語干渉の問題がある。彼らのほとんどはイギリス人として将来もイギリスに暮らすことになるため正確な英語の能力が要求される。出身別の学力差の問題も大きい。

第二のグループは新しくイギリスにやってきた子供。新着児童（Newly arrived pupils）と呼ばれる。2003、2004 年は年に約 900 人前後で、98、99、2000 年が年間約 500 人であったことを考えるとかなり増加している。出身地も世界各国と言って過言ではない。例えば、2004 年 9～12 月秋季のコベントリー市の記録を見ると、このわずか 4 ヶ月間に市のプライマリースクールとセカンダリースクールに編入した新着児童は 338 人、実に 58 言語に及んでいる。言語別に見ると、多い順にソマリア語 38 人、アラビア語 35 人、ウルドゥー語 35 人、フランス語 28 人で、上位 4 言語で全体の 4 割を占める。なお、このグループの中にはマイノリティだけでなく他のヨーロッパ諸国から来る白人の子供も若干含まれていて、イギリスでの統計上の「エスニックマイノリティ」児童とは異なるが、教育現場にとっては非英語圏のマイノリティ児童と全く同様の対応をすることになる。

第二のグループの子供たちは大きく 3 つのタイプで構成される。その 1 は、すでにイギリス人となったマイノリティの関係者の資格で来るインド、パキスタン、アフリカ、カリブ、中国系などの家族の子供たち、その 2 は、ビジネスの転勤や大学の教員・学生として来る家族の子供たち、そして、その 3 は難民、亡命者の家族の子供たちである。特に近年、難民、亡命者の

子供たちが急増し続けており、ソマリア、イラク、アフガニスタン、ジンバブエ、パレスチナ、コンゴ、ウガンダなど世界の紛争地からやってくる。2003年、2004年と際立って多いのがソマリア、イラクからの難民、亡命者の子供である。また最近は、一旦家族と共にヨーロッパの他の国に逃れ、あるいは親がヨーロッパの他の国に逃れてから生まれ、その国の言葉（例えば、フランス語やスウェーデン語）を話せるようになってからイギリスにやってくる子供など、複雑なケースも増えている。

このグループの子供たちの大部分は英語が話せないか不十分で、そのままクラスに入っても独力で授業を受け理解できる状況ではない。難民、亡命者の子供たちは定着する可能性が高いが、もともと望んでイギリスに来たわけではないことから、英語を覚え学習するというモチベーションが不足しているケースが多い上に、ほとんどが家庭内の問題（貧困、片親など）をかかえている。一方、企業や大学関係の子供たちは家庭環境に恵まれ英語習得にも意欲的な子が多いが、市のスタッフが“Through Group”（通過グループ）と呼ぶように、早くて6ヵ月、長くても3年で帰国するか別の国に移っていく者が大半である。

5. コベントリー・マイノリティグループ・サポートサービス（MGSS）

5-1. 組織の概要

コベントリー市教育図書部の1組織で、マイノリティの子供を受け入れる学校のために教育メソッド、スキル、教材などの面で様々なサポートと情報提供を行う。市の西部地区に独立した建物を持つ。5名の正規スタッフと数名（不特定）の非常勤職員が勤務し、この他、新着（Newly Arrived）の親に子供の教育アドバイス、サポートを行う2人の定住担当者（Settlement Officer）がいる。機能面において本稿3-1のバーミンガム市のEMPSUと似た機関である。

MGSSの主要プロジェクト次のとおりである。概ね財源の名称がアルファベットの頭文字で付いている。

- ・EMAG 学校に在学するマイノリティ児童の学力向上プロジェクト
- ・SRB3 幼児に対する教育活動プロジェクト
- ・SRB5 福祉及び労働経験プロジェクト
- ・NRF 難民申請者受入れプロジェクト
- ・パイリンガルの年少学習者の成績評価に関する ESRC 調査プロジェクト
- ・コミュニティ言語 NRF プロジェクト

運営に必要な経費は市の DfES（Department for Education and Skills＝国の教育技能省）Standard Fund, Advantage West Midland Neighbourhood Renewal Fund, Single Regeneration Budget などと呼ばれる財源で賄われていて、EMAG に基づくものが最も重要な部分を占めている。また、各プロジェクトに必要なスキル、メソッド、教材開発、あるいは調査、研究のため、専門的な機関と様々な面で連携している。ブリストル大学、ウォーリック大学の他、地域のコミュニティグループやボランティアグループ、訓練提供機関などが主要なパートナーである。

5-2. マイノリティの子供の転入と対応

マイノリティの家族にとって自分の住居地の学校に子供を通わせることがベストであるし、

MGSS もそのような方針で臨んでいる。だが、市内 120 の公立学校ではマイノリティの子供の教育経験豊富なところ、そうでないところのギャップが大きく、そうした子供の転入時の対応に大きな差が出ることがある。MGSS では管内全学校の一般教師対象に、マイノリティの子供への対応のための特別研修を計画的に行う。

また、学校長へのアドバイスを担当が出向いて行方。学校長がマイノリティに関して正確な知識と認識を持ち、教員に対しリーダーシップを發揮し全学的体制を構築しない限り、教員の努力だけでは限界があるからである。

MGSS で、管内の学校の ELA 児童のための「言語評価プロフィール」というファイルを作っている。いわば児童の英語力の上達記録簿というべきもので、各 EAL 児童の在籍（移籍）記録、エスニシティ、来英日、コミュニティ言語など必要な個別情報を記載し、各学年における英語の「聞く」「話す」「読む」「書く」力の上達を記録する。現場で教師ごとに判断が異なるように、4 つの能力の 9 段階の判断基準がそれぞれ例を挙げて詳しく書かれている。このファイルを学校が用い記録することで、各対象児童の英語習得状況を把握し、専門スタッフの学校訪問時のアドバイス等に役立てる。また、必要に応じ親への詳しい説明のために使用される。

5-3. バイリンガル・アシスタント

MGSS は学校の要請に応じて、必要な言語を話せるバイリンガル・アシスタント教師を広告公募、選考し派遣する。数年前までは MGSS にあらかじめ登録した者を派遣していたが、近年新たに来る子供が急増し、登録されていない言語のアシスタントが求められることが多くなったため、現在のような形になった。

このアシスタント制度は、学校教育をフォローできる能力を持つバイリンガル（又はトリリンガル）の大人が、第一言語が英語でなく文化が英国のものでない子供の学習を助けることを目標とする。派遣期間は基本的に子供が学校に来たときから 2 ヶ月、授業に入る時間は週 3 日（半日ずつ）が基準である。なお、コベントリー市のバイリンガル・アシスタントに対しては、EMAG の予算から 1 人当たり 2 ヶ月 400 ポンドが報酬として支出されている。

授業でのアシスタントの主な内容は以下のとおりである。

- ・子供の第一言語で担当教師の言葉や複雑な指示の意味を説明する
- ・子供が理解しているかどうかを子供の第一言語で確認する
- ・子供の理解レベルを担当教師にフィードバックする
- ・子供の英語レベルに留意し、初めは単語、語句を正確に第一言語で伝え、次に英語で繰り返す
- ・子供と第一言語を使いながら、個別または小グループで行動する
- ・子供の英語と学習の進捗を記録する
- ・適時クラスのあらゆる児童をサポートする

このように、クラスでは子供の第一言語を使いながら、その子の学力達成のため担当教師をアシストするとともに、状況に応じクラス全体をフォローするという役割も必要になる。EMAG の主要なコンセプトの 1 つとして、“母文化のエートス（ethos、集団的特質・精神・気風）の重視”がある。すなわち、通常のクラスにおいて子供がまず習得済みの第一言語で理解し学習することが、第二言語（英語）を伸ばす上で重要な役割を果たす、という考えで、前記のアシスタントの原点の 1 つになっている。

バイリンガル・アシスタント教師のもう1つの役割は、学校と親との効果的なコミュニケーションのための通訳である。これは単なる事務的一時的な業務ではない。第一言語で子供の学習上の問題、学校からの要望や情報、時間割、カリキュラム、現状や理由の説明を親に行い、親の意見、要望などを聞き教師や担当者に説明をするなど、英語を話せない親と学校との適切なパイプ役を務めることが求められる。

5-4. 教材開発や購入、及びそのコンセプト

EMAG の予算はマイノリティのための教材開発や購入にも充てられる。現在多種多言語のバイリンガル教科書や子供用絵本・書籍がロンドンその他の書店から販売され各地のマイノリティ児童のために使われている。MGSS のような組織では、教材についての詳細な最新の情報を持ち、新入児童の言語に応じた適切な教材を学校に紹介することが必要になる。そのためリストやウェブサイトだけでなく実際のバイリンガル教材を多数購入し内容を吟味し適切なものをサンプルとして備え、需要に応じられるようにしておく。

また、英語のリテラシー教育の中で使われる教材では、人種差別、偏見、それらに基づく対立やいじめを助長するようなものを排除し、時には、人種差別や偏見を強く戒める内容のものを積極的に推奨する場合もある。人物の絵などでは様々な肌の色、様々な姿の人が登場し、名前の付け方にも配慮されている教材が多い。

イギリスではキーステージ1からコンピュータ教育（IT）と設備の導入が徹底し、ほとんどの学校のクラスにはパソコン、プロジェクターにつながったタッチ操作の電子ボードが備え付けられている。このため、マイノリティの子供が英語を学習するためのソフトの制作もMGSS の仕事の1つである。身近な日常の言葉と正確な発音を身につけるため、言葉のクイズを解いていく、絵にタッチして正解を当てる、コンピュータが正しい発音を指導する、など様々な工夫を施した独自のソフトを担当者が作成している。こうしたコンピュータソフトでの学習はクリッカーと呼ばれる。作成のためのソフトは国内のコンピュータ教材開発会社が年1万円以内の値段で提供している。ソフトで映し出されるイラストも人物が白人中心にならないように配慮されている。

6. ハーサル・コミュニティ・プライマリースクール

6-1. 学校の概要

コベントリー市内のハーサル・コミュニティ・プライマリースクールの取り組みを紹介する。コミュニティスクールはイギリス独自の学校形態の1つで、言葉通り地域が運営主体になる学校である。全公立学校の6割を占め、LEA が学校の経常費と資本的経費を全額負担する。つまり設立と管理に責任を持ち、学校の土地建物を所有し職員を雇用する。コミュニティスクールであることの意味は、当学校の説明では「学校のスタッフだけでなく多くの人々例えば、放課後や休日のクラブのメンバーなどからも専門的技術、知識、能力、道具を用いてより豊かなものを提供してもらえ」ということである。

学校はシティセンターとMGSS との中間的な場所、閑静な住宅街に位置する。1913年に建てられた古風なレンガ造りの校舎が特色で、建物の約半分は文化財に指定されている。構内は教室に適した構造に改修され、一角に2つの集会用のホールがある。比較的大き目の2つの運

動場があり、2005 年度には新たな運動場を増設する。

全校児童数は 264 人（2005 年 1 月末現在）。ナーサリー（3 歳）、レセプション（4 歳）、1 年～6 年（5＝入学時～11 歳＝卒業時）で構成。一学年の定員は 45 人で、現況は表 7 のとおりである。総数の 3 分の 1 近い 81 人がマイノリティ児童である。最も多いのがパキスタン系 28 名、インド系が 9 名、白人・カリブ系の Mixed が 9 名、その他多国籍である。

教員及び職員は 48 名。うち約半数が校長を含む正規の教職員。残りが、アシスタント教師、ランチタイム監督者、用務員、給食担当者などの非正規教職員である。学校の人事、予算、カリキュラムの最高決定機関である学校理事会の理事（School governors）は 10 名で、教職員と共に学校・地域の利益のため連携して活動する。理事は LEA 代表、学校スタッフ、保護者、地域関係者など様々な分野の代表者から成る。なお、現時点ではほとんど白人で、児童の比率に応じマイノリティの理事が増えることが課題である。

学校の運営への評価は近年比較的良好である。最近 2003 年に行われた教育基準局（OfSTED）の査察（Inspection）⁽¹⁰⁾ の結果は極めて優秀で、学校の取り組みに対する親、児童、地域関係者、外部訪問者等へのインタビュー評価も高かった。

【表 7】ハーサル・コミュニティ・プライマリースクールの児童数（2005 年 1 月末）

学 年	ナーサリー	レセプション	1年生	2年生
児 童 数	25	26	44	29
マイノリティ児童数	7	11	14	7
3年生	4年生	5年生	6年生	計
45	29	32	34	264
15	6	7	14	81

（Hearsall Community Primary School “Ethnicity Analysis January 2005” から作成）

6－2. 学校のコンセプトと EAL 児童への取り組み

ハーサル・コミュニティ・プライマリースクールの学校案内 2005～2006 の「学校の目標」には、「われわれは、すべての者が個人的に成長し学術的長所を伸ばすことができるよう、機会の平等（Equal opportunities）を伴う、思いやりがあり支援的なコミュニティを提供しなければならない」と記載されている。

EAL 教育は特別な個別の授業ではなく、イコールオポチュニティーの一環であり、カリキュラムすべてで考慮されている。英語に初歩的な問題のある児童にはパイリンガル・アシスタント教師が週 3 日半日ずつ 2 ヶ月間授業に入り EAL 児童を主にサポートする。重要なことはパイリンガル・アシスタント教師だけが EAL 児童をフォローするのではなく、メインで授業を行う教師も MGSS での研修を重ね授業を進めるスキルを持っていることである。EAL 児童が教科学習の遅れを広げないこと、そして彼らの学校生活を充実させることも重要な目標になる。

6－3. 多文化への対応の様々な例

学校のカリキュラムは多文化に適応して作られている。学校では、世界の主要な民族、宗教の祭りを行う。在籍している児童のルーツに関わるイベントは欠かせないが、その他の世界の

主要文化のものは催す。イギリスは多文化国家であり、世界のあらゆる文化を平等に理解するのに必要だから、という理由である。また、宗教教育の授業では多文化社会を前提に各種の宗教について学ぶ。

地理、歴史などの授業で、児童の先祖の国の課題には特に時間を設け、あるいは特別な授業を組み、対象児童に発表させることで、自分のルーツに誇りを持ち自信を育むよう配慮する。

マイノリティ児童へのサポートは、ほとんど通常のクラスの中へ EAL 教師やバイリンガル・アシスタントが入るという形で行われる。クラス担任とサポートする教師とのチームティーチングによる授業が中心であり、取り出し授業はあっても最小限一週 2 限程度になっている。取り出しに使われる科目は地理と歴史が多い。英語の授業ではほとんど取り出さない。英語以外で取り出す場合も英語の授業を行うのではなく、同じ科目の同じ内容の授業を行うことによって英語の力をつけるという特別なプログラムを組み立てる。そのため取り出しを行う EAL 教師は、事前にクラス担任と綿密に授業内容の調整をする。

多くのクラスには児童全員の紹介文を顔写真入りで掲示してある。どこ（国、市、地域）で生まれたかを紹介しているクラス、全員の幼少のころの写真を掲示しているクラスもある。小さいときの写真は家庭の内部や着ている服装など、民族的な背景を色濃く表しているものが多い。誕生日に肉親に祝福されている写真を掲げ、お祝いの言葉がそれぞれの国の言葉で添えられているクラスもある。互いの文化背景が違って、クラスの 1 人 1 人が自分と同じく家族にとって大事な存在であることを自然に学ぶ。

低学年などで使う着せ替え人形も、地球上の人々の違いに合わせて、様々な肌の色、髪の色、髪形のものが用意され使われている。

昼食は食堂の食事でもよいし、弁当でもいい。実際の比率はほぼ半分ずつで、給食費だけは実費で払う。食堂はバイキング方式で、学校内で調理され主食、副食とも児童は自分で選ぶことができるため、文化的に食べられない食材を無理に食べるなどということが起こらない。

なお、こうしたことに加え、プライマリースクールでは特にイギリスの伝統的な授業スタイルが、マイノリティ児童の学習に有効に作用していると言えるであろう。例えば、ほとんどの科目で担任とアシスタント教師の 2 人の教師が授業を教え、1 人がメインの授業を進めている間、1 人は個々の態度、理解や学習の様子を観察しながら、適時必要なサポートを行うことができる。また、全員への説明のあと 5、6 人の小グループに分かれ何らかの作業やタスクを行うことが多い。同学校案内（2005～2006）は、「児童のニーズは大きく異なっているので、彼らに最適の方法で多くの教育と学習が進められるよう、互いに助け合えるようなグループ分けが必要である」と記載している。グループの中に英語が十分でない子供がいた場合、子供同士教えあったりして自然に子供なりのサポートをすることになる。マジョリティ側の子供のマイノリティへの理解を育み、マイノリティの子供が学校に溶け込める土壌を形成している、と捉えることができる。また、ここ数年間に世界で先駆けて全国の学校に導入された電子ボードが、言語力の向上に大きな効果をもたらしていることも見逃せない。

6-4. 親や地域との連携

児童の親や地域との連携でもマイノリティへの自然な配慮が見られる。

すべての親は事前連絡すれば、教育や子供の情報を知るため、又は相談のために学校に来て校長や教師に会うことができる。概してマイノリティの親とのコミュニケーションはうまくいっ

しており、学校との対話は多い。また、白人とマイノリティの親同士の関係も現在問題なく推移している。

学校は、親や地域の人々が自発的に学校のカリキュラム以外での特別サポートをしてくれることを歓迎している。親たちは学校外のボランティアスタッフとして放課後・休日の活動、休暇中の野外活動、地域活動、スポーツ、文化活動などで学校と協力して子供を支えている。2005年3月時点で12のクラブが登録しており、サッカーやバスケットなどスポーツクラブと共にウルドゥー語クラブ、フランス語クラブなどもありエスニック間の交流が垣間見られる。

地域や家族のイベントを企画実行する親や協力者のグループもある。彼らは児童や学校環境を整備するための資金集めを行う。すべての親や協力者が自由にいつでもこうした活動の会議に出、活動に参加することができる。

一方、共働きのため子供を開校時間以外にも預かってほしい親もいるため、時間外のケアクラブがある。有料で受入数に限界があるが、原則としてすべての学年の児童が対象になる。地域から応募したプレイコーディネーター及びプレイアシスタントと呼ばれる人々が世話をし、午前8時から授業開始まで、放課後は午後6時まで子供を預かる。

なお、地域の人々は学校の授業に差し支えない限り、昼間と夕方、その施設を使って様々な活動や勉強をすることができる。成人の趣味のクラブだけでなく、就学前の幼児の遊びや歩行練習、マイノリティの大人の英語力アップ講座など、地域のボランティアを主体にした利用と運営がされている。

以上のような様々な地域や親との連携活動の中で、住民の一員としてのマイノリティの存在が、いわば相互に文化理解を深める資源として、学校や児童にとっても有益なものとなっていることがうかがえる。

7. セントジョージズ・プライマリースクール

7-1. 学校の概要

セントジョージズ・プライマリースクールはバーミンガム市南西約40キロのウスター市にある。1832年創立で、ウスターシャー地方教育局が運営する英国国教会助成学校である。学校スタッフの構成は校長1名（男性）、副校長1名（女性）、事務長1名（女性）、教師10名（女性8、男性2）、ティーチングアシスタント（TA）10名（女性）、事務スタッフ3名（女性）、洗濯係2名（女性）、ランチタイム担当6名（女性）である。学校のスタッフ34名のうち、男性は3名である。

独創的で積極的な教育方針が評価され、最近行われた査察の評価は非常に高い。学校の「案内書兼理事会恒例報告書2003/2004」（2003）では、子供たちを調和の中で自立した生涯学習者とするための取り組みと共に、社会的スキルの獲得、多様性の積極的評価などをうたい、文化的に多様なカリキュラムへの挑戦、異文化の価値観・宗教への相互理解に基づく校風の確立などを使命として位置づけている。約250名が在籍し、約25%がマイノリティ児童である。ウスター市やウスターシャーLEAにはマイノリティ教育専門のサポートセンターがなく、学校独自の努力と積み上げによる取り組みが行われている。教員の1人はEAL教育の専門スキルと知識を持っており、TA1名とチームを組みEAL児童の授業の一部を引き受ける。また、学校理事の内1人はEAL担当となっていて、方針の決定と共に各種の報告書でも責任を分担する。

7-2. EAL 教育と宗教教育

学校では 2003 年に大きな改修工事を行い、電子ボードを供えた EAL 児童のための教室ができ、コンピュータエリア、更衣室、保管庫、その他の設備も整備された。また、これらの設備改善と同時に、学内で子供たちの成績データの収集と分析面の改良が加えられた。それまでに比べると個々の児童の成績の把握が適切になり、特別なニーズの児童の学力アシスタントが一層計画的にできる状況になっている。

人種平等ポリシーの推進と EAL 児童の観察は専門教員によって続けられており、理事及び地方教育局に定例報告書を提出する。当学校での人種差別事件はほとんど発生していないが、全ての差別事件には速やかに効果的に対応することになっている。

制服は校則で決められていて、白かグレイのシャツ、赤とグレイの縞のネクタイ、夏のポロシャツと冬のトレーナーは男女とも赤色が主体である。しかし、文化や宗教上の理由から赤色のものをあまり着ない子供がいるため、代わりとして夏は薄めの赤白のチェックのドレス、冬は規定のシャツとネクタイの上に市販の紺色の制服やカーディガンなどを着ることを認めている。つまり、制服は季節や科目によって一応 1 つに指定されているが子供の意思によって着分けられるようになっていて、実際にクラス平均概ね 1, 2 割はマイナーな服装になっている。

ヒンドゥー語、パンジャブ語その他の文字と読み方を書いたポスターが図書室の壁など目に付くところに張ってある。目にした児童や親が自然にマイノリティの言語への興味と親近感を持つ一助になる。

1 年生の IT の授業の例を述べる。最初に 1 年生 30 名の学級メンバーを半数ずつマイノリティの交じったグループとそうでないグループに分ける。マイノリティのグループは EAL 専門教員が指導し、コンピュータ室に移動する。専門教員は大きな電子ボードを使ってキーの操作、入力 of 文字についてできるだけ指示を出す。専門教員の指示の言葉は簡潔で明瞭である。英語のレベルが様々な子供がお互い助け合いながら自分の前のコンピュータ画面を見、文字を入力する。指示通りできている子を褒める言葉、できない子をアドバイスする言葉も適切に使い分けられる。指示通り終えた子供 2, 3 人の作品をプリントアウトし、見本として見せ、説明し、装置を片付け、40 分の授業を終える。同じ時間にクラス担当の教師は別の部屋で類似の内容の授業をマイノリティのいないグループに行っている。休み時間に速やかに移動、もう 1 つのグループと教室で合流し、次の授業の準備にかかる。以上のように、分離して行う授業では事前にクラス担当と EAL 教員が教える中身について十分な打ち合わせを行い、異なったスキルで同じレベルの授業を行う。

宗教教育と集団礼拝は国教会助成学校であるセントジョージズ・スクールにとって伝統的で重要なカリキュラムであり、国教会の教義と儀式に従って行われる。毎日午後礼拝があり、木曜日には司祭が来校する。クリスマス、イースター、収穫祭といった年中行事も行う。しかし、キリスト教の学校であることで異なった宗教を排除するものではなく、むしろ相手の宗教に関わらず積極的に子供と地域の家族に奉仕することを目標としており、道德教育と他宗教の教義もカリキュラムの一部を形成している。

一方、キリスト教に則った授業と儀式に子供を参加させたくないという親のため、宗教教育と礼拝の時間に取り出す権利⁽¹¹⁾を周知している。学期の初めや終わりなどには学校以外が主催する宗教行事もあるので、それらからの取り出しも認めている。いずれも親は事前に校長に文書を提出する。ただ、実際に親が子供を取り出させることは少なく、キリスト教以外の宗教の子供も多く参加している。

8. まとめ

イギリス政府（教育技能省）が各地のマイノリティ教育関係機関や学校現場の指針として作成した公文書の中から、基本的ポリシーに関する部分を抜粋し、表8、表9に挙げる。マイノリティの子供の教育について国が明確な方針を定め、必要な予算はブレア政権下で政策的に増額され、各地のLEAや学校現場で具体的施策を推進している、ということが理解できる。

*表8中「イックスクレージョン」は注⁽¹²⁾ 参照

本稿はエスニックマイノリティ集住地域の1つ、ミッドランドの教育現場を取り上げ、多文化への取り組みのいくつかの例を記述した。最後に、こうした現場の実践から見える、マイノリティ教育に関わる諸課題をいくつか挙げておきたい。

第一は、近年のマイノリティ児童増加数の大きさと現場の対応の問題である。新移民・難民が相当厳しく制限されているとはいえ、例に挙げたコベントリー市のような中規模の街でも月平均70～80人の新たな外国出身の子供が学校に編入し続けているということは、驚異的な現実である。母語が話せるバイリンガル・アシスタントや専門的スキルを持つEAL教師の配置は、ミッドランドのような地域では画期的に進み、学校システムや授業法、教材をアドバイスする専門機関やスタッフが充実しているところも多い。しかし一方では、先進的自治体であるバーミンガム市やコベントリー市に見られるように、市内ほとんどの学校でマイノリティの子供が増加する中、スキルや人材を持たない学校で対応が遅れ様々な問題を引き起こしている現実がある。経験が浅くEAL児童との関係の作り方、教え方を身につけていない教員も少なくない。専門スタッフの養成、管理職や教員の研修は熱心に行われているが、他の研修や現場業務も多忙なことから、適時適切に実施できているわけではない。特に2000年以降のマイノリ

【表8】マイノリティ教育に関する政府（教育技能省）の指針から - 1 -

- …学校は成績や結果に焦点を絞るべきである。過去において、人種平等の戦略は、学校は何をしているか、という注入部分に過度に重点を置く傾向があった。
- 結果に焦点を絞った目標の例：
- ・異なったエスニックグループ間の成績のレベル差を少なくする
 - ・異なったエスニックグループ間のイックスクレージョンの比率格差を減らす
 - ・カリキュラムにおいて人種平等を表現する方法を考える
- …学校は最も関係のある人種平等の結果を出すことを優先し、その目標を設定しなければならない。…
- ・エスニシティ別の量的データを集め、人種平等へ格差（達成度や進度の格差、イックスクレージョン率の格差など）を縮める
 - ・調査や診断による質的データを集め、児童や親、教職員に政策がどれだけ浸透しているかを測り、かつ、信頼とコミュニケーションを確立する
 - ・目標に適した量的質的データを使う、例えば、人種差別に対する学校の対応を総括するときに、一定期間に起きた差別件数、効果的に対処できたかの度合い、などである
- …目標の設定—人種差別に立ち向かう
- すべての人種差別を記録しLEAに報告する。無報告はあってはならない。
 - ・教職員、理事、（特にそのときの人種差別に関するグループからの）親子を含むチームを立ち上げ、取り組みの中でどれだけ成果を挙げたかを調べる
 - ・段階別目標は次のようにする
 - 施策と手続きに関する意識を高める
 - 全員が正確な報告の重要性を理解する
 - 全員が、出来事への対応において高いレベルの満足度が必要なこと、関係グループが満足度を調べる場合があること、を理解する
 - 差別件数を減らす …

(Department for Education and Skills (2004) “Schools’ Race Equality Policies” から抜粋訳)

【表9】マイノリティ教育に関する政府（教育技能省）の指針から－2－

すべての青少年はいかなるエスニックや文化を背景にしている、どの学校に通っていても自分の潜在能力を開花させることが可能なはずである。しかしながら、マイノリティなエスニックを背景に持つ、8人に1人という多数の者にとって、そういう機会は不平等なものになっている。

児童の最新恒例データは複雑な様相を呈している。中国系やインド系の子供の試験の成績は平均より高い一方で、カリブ系黒人、パキスタン系の子供は極めて悪い。更に、白人、インド系、中国系の子供の半分以上は少なくとも5つの GCSE に合格しているが、同じ状況の者はカリブ系黒人では10人中3人、パキスタン系とアフリカ系黒人では10人中4人に過ぎない。

社会的経済的不利益が低学力に密接な関わりを持っていることが成績データの分析からわかる。しかし貧困だけがマイノリティエスニック児童の学力に影響を及ぼしている要因ではない。我々は学校や広範な教育システム内部における施策や実行や経過の与える影響を真摯に見つめる必要がある。……

…成績不振の継続は人々の結びつきを危うくし、個人的、経済的可能性が実現されないままに置かれる。一部の人々の状況を改善することがすべての人々の状況を改善するということが、これからの施策で求められる。

…最近20年以上の実績から、成功した学校には次のような特徴が認められる。（以下要約）

- 強いリーダーシップ：校長が学校全般に行きわたる効果的な戦略の指揮をとる
- 高い期待値：すべての児童が能力を伸ばせるように、児童たちの実際のデータを使い達成度を観察することで学力不振の問題点を絞込み克服する
- 効果的な授業と学習：効果的な授業のためにバイリンガル児童へのサポートがあり、教師が授業で児童のコミュニティの文化やアイデンティティを反映できる
- 相互尊重の学校風土と非行や人種差別に対する明確な取り組み：相互に尊重しあえる風土と文化がある。非行、いじめ、人種差別へのゆるぎない取り組みがある。
- 親の参加：親や地域社会が学校の生活とその発展の過程で積極的な役割を果たしている

……

（Department for Education and Skills “Executive Summary”から抜粋訳）

ティの子供の急増は、かねてから取り組みの進んでいた現場にも更に新たな問題を作り出しているのである。

第二は、カリブ系、アフリカ系、パキスタン系、バングラデシュ系を中心とした児童の低学力の問題である。全国的に見ると、この問題はマイノリティ別の成績分析が行われ始めた90年代初めに数値的に顕在化したが、70年代後半と80年代の議会の各報告書でもカリブ系の子供を中心に問題が提起されている。これらマイノリティ児童の成績と白人児童あるいは総平均値との格差は、バーミンガム市の例に見るように、様々な取り組みにより縮小方向に向かっていくが、まだ楽観的な状況には至っていない。社会的経済的背景に加え、各エスニック自身を持っている思考や教育に関する価値観、教育現場の一部に残るエスニックステレオタイプとの関わりなども依然指摘され、解決は容易ではない。なお、この問題に関連して、ナショナルカリキュラムによる年齢別全国統一試験とエスニック別成績分析が、マイノリティ児童の現状と問題の把握、目標の明確な設定のために、国レベルでもLEAレベルでも有効に利用されていることを付け加えておきたい。

第三は、セカンダリースクールでのマイノリティ生徒受け入れの問題である。セカンダリースクールのEAL教育は今回記述外であるが、EMPSUやMGSSのようなマイノリティ教育専門機関では当然ながらセカンダリースクールでのEALの実践も研究、指導対象になる。英語レベルに問題がある子供が初めてセカンダリースクールに編入学した場合、教科学力を維持し英語力を伸ばしていくための対応は、言語習得の臨界期を過ぎていることを考えると、明らかにプライマリースクールの対応とは異なってくる。専門教員による取り出し授業や特別な英語の授業など、実際に各学校での取り組みがされているが、プライマリースクールに比べると全学的、組織的な姿が見えにくい。バーミンガム市内の補助学校関連資料によると

2003/2004 年度の補助学校通学者計 294 人の内、5～10 歳は 104 人、11～15 歳は 101 人である。行政の補助学校支援がプライマリースクールとセカンダリースクール両方の子供にとって、学力を補うための一助になっていることがうかがえる。

第四は、補助学校などに通学できず、学校外で補習の機会のないマイノリティの子供の問題である。上記の通り、バーミンガム市においてもマイノリティ児童生徒 627 人（2004 年）に対し、補助学校通学者はその約半数である。特に 270 名余と格段に多いソマリア難民の学齢期の子供は、入国時に英語がほとんど話せずイスラム教徒である。一方、アフリカ系の補助学校を支えるエスニックコミュニティの中心は、親や祖父母が旧イギリス領のケニア、タンザニア、ガーナ、ナイジェリアなどから来てイギリスに生まれた、主としてキリスト教徒の人々である。同じ市内に住んでいてもソマリア難民がアフリカ系コミュニティの補助学校へ通いにくいのは想像に難くない。こうした子供たちの家庭では教育力が弱く、学校のみが学力定着の場所であり、行政と学校現場の格段の取り組みが要求されることになる。

第五は、エスニック別の出席率やイックスクルージョンに関する問題である。Department for Education and Skills（2005）によると、出席率の全国的なデータはなく、2002 年のセカンダリースクール生徒 6 万人以上の集計によると、無届欠席の割合が飛びぬけて多いのはセンサス上の Black-Other の子供たちで、1 人当たり年間平均 12.5 回（回＝半日単位、以下同）、次いでバングラデシュ系 7.0 回である。上位の 2 つが白人（イギリス出身）4.4 回、インド系 3.5 回、アフリカ系 3.0 回などを大きく上回っている。また、抽出した 50 のセカンダリースクールのデータにより 2002/2003 年度の長期的イックスクルージョン（退学、不就学、長期不登校等）のエスニック別数値が出ているが、これによると比率の高い順にアイルランド系の漂泊者 0.51%、カリブ系 0.37%、ジブシー・ロマ系 0.36%、Black-Other 0.32%となっている。いずれも全国平均 0.13% に比べ率は極めて高いが、分母となるエスニック別生徒数を考慮すれば黒人、特にカリブ系の子供の長期的イックスクルージョン人数が高いことがわかる。また、期間的イックスクルージョン（停学、不登校等）でも黒人の子供は全体の例の 34% を占め、他のエスニックの子供の 2 倍以上になっている。理由別では、黒人や Mixed の子供の 41%、南アジア系の子供の 46% が他の子供への暴力で停学になっており、同じ理由の白人の子供の 29% という数値に比べると多い。これらの格差の要因もエスニック別に様々である。一例として、バーミンガム市の教育平等課で把握している事実であるが、カリブ系とアフリカ系の子供で片親、主に母親だけの家庭が極めて多く大半が貧困の状況である。親が仕事でいない間、子供が弟や妹の面倒をみなければならないというケースも多い。各学校での努力にかかわらず、社会的経済的格差が依然子供の教育基盤を揺るがしている事実がある。

以上挙げた事柄はマイノリティ教育全体の課題の中の一部分に過ぎない。幾多の課題の山積する中で、教育を最重点施策の 1 つに掲げ新たなナショナルアイデンティティ確立を目指す現在のイギリスが、マイノリティの多文化を包括しバランスの取れた文化的統合の段階を迎えることができるかどうか、多くの国から注視されている。そのために特に、学校での成績格差の問題を持つマイノリティの子供の親たち、及びそのコミュニティグループとの協力、連携がどこまで実現できるかが大きな鍵であろう。本稿で取り上げた市を初め、率先してマイノリティの諸問題に取り組んできた自治体では、行政の政策決定にマイノリティの意見を反映することが基本的方針となっている。現在ではマイノリティ出身者がマイノリティ関連施策の決定や推進の責任者になるケースも珍しくない。また、教育に関わる差別の根本的解消に向け、実効あ

る取り組みが評価を受ける中で、マジョリティ側もマイノリティ側もそれぞれに変容を遂げることが必要な場面が増している。人々がルーツや立場の違いを乗り越え、それぞれの地域の住民として、教育施策の検討、決定、推進、結果の各局面で関わり責任を持つようなシステムが、イギリス各地で構築されなければならない段階が訪れている。

注

- (1) イギリスの公的用語としての Ethnic Minorities は、本来の 'ethnic minority' の持つ意味とは異なり、「白人でない人々」Non-White を指し White と区分される。何世代もイギリス国民としてイギリスに住んでいるアジア系、アフリカ系の人々も依然 Ethnic Minorities であり、東ヨーロッパからやってきたばかりの白人は英語が堪能でなかったとしても White (British, Irish, Other White) の中の Other White に分類され Ethnic Minorities には入らない。なお、センサスで使われる Ethnic Minorities は、更に Mixed White, Asian or Asian British, Black or Black British, Chinese & Other Ethnic Group に4分類され統計等に使われる。なお、ここで Asian は South Asian を指し、Indian, Pakistani, Bangladeshi, Other Asian に分けられている。

イギリスでは戦後、肌の色、人種に触れない Color blind による施策が主流であった。70年代の多文化教育の導入にしたがって、その施策が逆にマイノリティの個別ニーズや問題をあいまいにしているとの反省から、Color consciousness 施策に転換を図った経緯があり、現在に及んでいる。公的な分類用語が肌の色によって分けられていることへの異論は国内で今も根強い。しかしながら、こうした分類が例えば教育現場でマイノリティ別の成績把握にも生かされ、格差是正に不可欠なデータになっていることも事実である。

- (2) イギリス全土では2003年末までの難民、亡命者受入れ総数は約27.7万人に昇り、2004年1年間で18,470人の難民、50,425人の亡命者（家族を含む）を滞在許可している（Control of Immigration: Statistics United Kingdom, 2004）。政府はこうした人々がロンドンだけに集中しないよう各地域への分散政策を採っている。
- (3) バーミンガム市人口は1980年代に100万人を超えていたが地域経済の低迷なども要因となり90年代に100万人を割った。1991年から2001年にかけて白人人口は約76,000人減少し、マイノリティ人口は約82,500人増加している。マイノリティの増加を背景に市の総人口は2001年を境に上昇に転じ、市の予測によると2005年に100万人、2025年に110万人を超える見込みである。白人の人口減少は今後も続くと見られ、マイノリティ比率の急激な上昇が見込まれる。
- (4) Satpal Hira (2001) "Prompting Social Inclusion, Combating Racism" Birmingham Education Equalities Unit
- (5) Birmingham City Council (2002) "Report of the Lead Support Officer"
- (6) 「イングランド、ウェールズ、北アイルランドの全ての公立学校はナショナルカリキュラムに従わなければならない。(略)義務教育は学齢に応じて4つのキーステージ(KS)に分けられる。(対象年齢)KS1: 5~7歳、KS2: 7~11歳、KS3: 11~14歳、KS4: 14~16歳。キーステージ1および2では、英語、数学、科学、デザイン、技術、歴史、地理、美術、音楽、体育を学習する。キーステージ3では、これら全教科に加えて現代外国語を学習する。キーステージ4の生徒は、英語、数学、科学、体育、技術、現代外国語を学習する。」(英国外務省、1999)
- (7) General Certificate of Secondary Education (中等教育修了試験)の略。名前のとおり中等教育修了の学業資格であり普通15、16歳に取得する。生徒の評価は教育課程の学業評価と課程終了時の試験によって行われ、レベルはAからGまでである。大学などの高等教育に進学できるレベルはGCE-Aが主であり、課程修了時の試験によって18歳以上で取得する。
- (8) バーミンガム市の行政区 Ward は2004年7月に部分的に変更されている。本稿の記述は補助学校の数値調査時点での名称及び区画によるものである。

(9) 朝日新聞 01.4.6 記事

- (10) 教育基準局 (OfSTED = Office for Standards in Education) は 1992 年の教育法で設置された機関。学校教育の調査と評価を実施し、教育の成果と質的向上のためのアドバイスを行う。すべての学校と LEA を対象とし、それぞれ 4 年に 1 回の頻度で教育基準局による査察 (Inspection) が行われる。1 つの学校に査察官 (Inspector) 数人が数日にわたって入り、授業観察、資料調査のほか、学校のスタッフ、児童生徒、親、地域の住民など学校に関わる様々な人々へのインタビュー調査を行う。査察の評価は全国に公開され、失敗校と認定されれば学校は OfSTED の特別監視下に置かれる。更に結果が出ない場合は校長の交代や廃校措置もありうる。このように極めて強権的な側面を持つ査察の中で、特別な教育ニーズを持つ児童への対応、マイノリティ児童に対するイコールオポチュニティーへの努力、人種差別への取り組みなどは重要な調査事項の一部であり、学校での日常的戦略が求められる土台となっている。
- (11) 科目の中で、集団礼拝、宗教教育、性教育では親が子供を取り出す権利が認められている。全ての宗教を扱う学校がある一方、キリスト教を中心とした礼拝、教育を行う学校もあり、学校は入学前に学校案内などでそのことを保護者に周知する。親は入学前に内容を知り、地域内のどの学校に子供を入れるかを選択し、入学後であってもそれぞれの授業の詳細を知り、場合によっては取り出すことができる。
- (12) 佐貫 (2003) によると「学校をさぼるのがトゥルーアンシー[truancy]で、学校からの排除 (退学または停学) がイクスクルージョン[exclusion]である。日本の不登校や退学とは性格が違う…」と説明されている。

参考文献

- 英国外務省 (1999) 『英国における教育と訓練』(日本語版) 英国大使館
- 金子郁容 (2002) 『コミュニティスクール構想』岩波書店
- 佐久間孝正 (1993) 『イギリスの多文化・他民族教育』国土社
- 佐久間孝正 (1998) 『変貌する多民族国家イギリス』明石書店
- 佐貫浩 (2003) 『イギリスの教育改革と日本』高文研
- 藤本久司 (2001) 『イギリスのマイノリティの子供たちの学力保障』「多文化を生きる子どもたち」三重県人権問題研究所
- 三重県教育委員会 (2004) 『平成15年度英国教育改革調査報告書』
- 文部省 (2000) 『諸外国の教育行財政制度』大蔵省印刷局
- Birmingham City Council (2002) “Report of the Lead Support Officer” Learning City Overview and Scrutiny Committee
- Birmingham City Council, Education Service (2003) “Supplementary Schools” Education Equalities Unit
- Birmingham City Council, Education Service (2003) “Supplementary Schools Teacher Training” BASS Bookings
- Coventry City Council (2004) “Admitting a New Family”
- Coventry City Council (2004) “Welcoming new children into the school”
- Department for Education and Skills (2003) “Aiming High: Raising the Achievement of Minority Ethnic Pupils”
- DfES Publications
- Department for Education and Skills (2005) “Ethnicity and Education :The Evidence on Minority Ethnic Pupils”
- DfES Publications
- Department for Education and Skills (2004) “Schools' Race Equality Policies” DfES Publications

Foreign & Commonwealth Office London (1999)“Education and Training in Britain”

Hearsall Community Primary School (2005)“Ethnicity Analysis January 2005”

Hearsall Community Primary School (2005)“Prospectus 2005～2006”

Satpal Hira (2001)“Prompting Social Inclusion, Combating Racism” Birmingham Education Equalities Unit

St.George's Primary School (2003)“Prospectus & Governors' Annual Report 2003／2004”

Coventry City Council HP <http://www.coventry.gov.uk>

Office for National Statistics HP <http://www.statistics.gov.uk>

UNHCR <http://www.unhcr.or.jp>

Control of Immigration: Statistics United Kingdom 2004 <http://www.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs05/hosb1405.pdf>

Birmingham City Council <http://www.birmingham.gov.uk>

Birmingham Supplementary Schools <http://www.bgfl.org/services/suppschl>